



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 土田 隆平
(氏名) 高橋 亨
配当支払開始予定日

TEL 03-6832-0455
平成27年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	132,251	16.7	7,713	5.9	7,942	2.2	14,342	520.7
26年3月期	113,306	3.8	7,281	85.8	7,772	80.7	2,310	△75.0

(注) 包括利益 27年3月期 19,290百万円 (557.7%) 26年3月期 2,933百万円 (△69.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	104.13	—	24.1	6.2	5.8
26年3月期	16.77	—	4.7	7.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 263百万円 26年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	142,509	71,840	49.5	511.96
26年3月期	113,814	49,842	42.6	351.96

(参考) 自己資本 27年3月期 70,515百万円 26年3月期 48,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,522	△3,853	455	3,786
26年3月期	△1,645	600	1,390	3,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	688	4.8	1.2
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		39.4	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	1.6	△3,000	—	△2,900	—	△3,800	—	△27.59
通期	135,000	2.1	7,000	△9.2	7,200	△9.3	3,500	△75.6	25.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	137,976,690 株	26年3月期	137,976,690 株
② 期末自己株式数	27年3月期	240,906 株	26年3月期	235,726 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	137,738,547 株	26年3月期	137,745,028 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	116,959	12.2	6,721	△1.2	6,949	△7.4	14,098	534.8
26年3月期	104,248	3.5	6,806	102.9	7,505	107.8	2,220	△75.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	102.36	—
26年3月期	16.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	129,234		67,103	51.9			487.19	
26年3月期	101,890		49,400	48.5			358.65	

(参考) 自己資本 27年3月期 67,103百万円 26年3月期 49,400百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4)事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は平成27年5月14日(木)に、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
(連結包括利益計算書)	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(会計上の見積りの変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

(注) 添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は引続き堅調に推移し、欧州についても国ごとにばらつきはあるものの、回復に転じておりますが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、原油価格の急落など不安定要因もあり、先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、消費税増税による個人消費落ち込みの影響はあったものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景に景気は穏やかな回復基調を維持しております。一方で円安による輸入原材料や食料品価格の上昇が景気の先行きに影を落としております。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当事業年度の取り組み状況といたしましては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線㈱から取得した事業用地に、当社、長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターが平成26年12月に完成しました。同事業用地に建設中の新工場についても平成27年3月に完成し、現在、本格稼働に向け設備・要員の移転等準備を進めております。さらに、平成26年6月に新日本無線㈱から取得した埼玉県の実業用地へシステムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員を移転すべく、建物の建設等準備を進めております。

また、海上機器事業を拡大すべく、長野日本無線㈱との合弁事業である「深圳恩佳升科技有限公司」（中国広東省深圳市）において、当社の海上機器の増産に向け準備しております。

加えて、平成25年12月に連結子会社としたAlphatron Marine Beheer B.V.（オランダ ロッテルダム市）との間で共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化に取り組んでおります。

なお、生産・技術開発機能の移転により遊休化する三鷹製作所の土地建物の一部を譲渡いたしました。

平成24年度にスタートした事業構造改革については計画通り進捗し、新たな成長に向けた事業基盤は整いつつあります。エレクトロニクス事業グループとしての高付加価値化を実現すべく、さらなる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、事業環境の好転に加え、それぞれの事業部門が事業拡大への取り組みを確実に実行したことにより、主力のソリューション・特機事業をはじめ全ての事業セグメントで前期を上回りました。さらに前連結会計年度に子会社化したAlphatron Marine Beheer B.V.の連結効果も寄与しました。この結果、当連結会計年度の売上高は132,251百万円(前期比16.7%増)となりました。

利益につきましては、売上の増加などにより、営業利益が7,713百万円(前期比5.9%増)となり前期から431百万円の増加、経常利益は持分法投資利益増などにより7,942百万円(前期比2.2%増)となり前期から169百万円の増加となりました。また、特別利益の「固定資産売却益」の計上8,959百万円や特別損失の「事業構造改善費用」が989百万円と前期に比べ大幅に減少したことなどにより、当期純利益が14,342百万円(前期比520.7%増)となり前期から12,031百万円の大幅な増加となりました。

セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

(海上機器事業)

Alphatron Marine Beheer B.V.の連結効果に加え、造船市場の活況を反映し、受注が堅調な商船新造船向け機器の売上が増加しました。また、船主の設備投資意欲が上向いている商船換装向け機器の売上也増加しました。

この結果、海上機器事業の売上高は37,883百万円(前期比57.3%増)、セグメント利益は979百万円(前期は1,440百万円のセグメント損失)と黒字転換しました。

(通信機器事業)

ITS車載機器の売上が、好調な市場環境に支えられ増加しました。また、PHS端末機器も新製品の市場投入効果により売上が増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は17,241百万円(前期比6.7%増)となりましたが、費用の増加などによりセグメント利益は28百万円(前期比80.0%減)となりました。

(ソリューション・特機事業)

堅調な更新需要を背景として県・市町村向け防災無線システムの売上が増加しました。また、社会インフラ事業の海外展開の推進により港湾監視システムや気象レーダシステムの売上也増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は75,196百万円(前期比6.2%増)となりましたが、商品構成の変化や費用の増加などによりセグメント利益は6,909百万円(前期比23.7%減)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は1,929百万円(前期比14.1%減)となりましたが、一部連結子会社の費用減などによりセグメント損失は16百万円(前期は390百万円のセグメント損失)と改善しました。

②次期の見通し

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループは環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進するとともに、新たな収益基盤の確立に向けて成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいります。

そのために、海外事業、安全・安心関連事業などに経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに資産の有効活用、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築してまいります。また、グループ全体で生産拠点の再編および海外生産・海外調達を推進し、グローバル市場での厳しい価格競争に勝てるコストパフォーマンスを実現してまいります。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓ならびに新規事業育成にも注力してまいります。

事業別の取り組みは以下のとおりであります。

(海上機器事業)

回復基調に転じている主力の商船新造船市場において、Alphatron Marine Beheer B.V.と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品投入により売り上げ拡大を図ります。海運市況が改善しつつある商船換装市場においても、換装需要や新たな規制に対する需要の取り込みを積極的に進めてまいります。またAlphatron Marine Beheer B.V.との協業戦略を強力に推進し海洋資源開発が進展しているワークボート・オフショア支援船市場のシェア拡大を図ります。併せて、海外生産による価格競争力の強化を目指すとともに船舶の安全運航支援サービス事業の拡大を図ります。

(通信機器事業)

ITS車載機器は、好調な自動車産業に支えられ需要拡大が継続しているカーナビ市場などでの販売拡大を図るとともに、あらたに車載レーダ等の新規事業への展開を図ります。業務用無線機は国内向け無線システムの拡大を中心に事業活動に取り組みます。また海外生産シフトへの取り組みにより低コスト化実現を目指します。

(ソリューション・特機事業)

既存の防災更新事業が継続されるものの防災事業投資全体としては一部減少傾向に転じることから、防災・水河川事業の確実な受注に注力します。また、海外ソリューション事業については、今後大きな需要拡大が望める新興国市場に向け船舶航行・港湾監視システムの拡販と気象レーダシステムなどの展開に注力し、事業拡大を図ります。

現時点での次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高1,350億円、営業利益70億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円
なお、為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ130円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況に関する分析

資産は、前期末比28,695百万円増加し、142,509百万円となりました。これは主に、受取手形および売掛金5,637百万円、仕掛品等のたな卸資産3,987百万円、関係会社短期貸付金1,575百万円、繰延税金資産1,330百万円、建物および構築物9,283百万円、土地1,229百万円、退職給付に係る資産3,195百万円の増加によるものです。

負債は、前期末比6,698百万円増加し、70,669百万円となりました。これは主に、支払手形および買掛金3,255百万円、未払法人税等2,560百万円、その他流動負債3,305百万円の増加によるものと、退職給付に係る負債3,244百万円の減少によるものです。

純資産は、前期末比21,997百万円増加し、71,840百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17,356百万円、退職給付に係る調整累計額の変動3,909百万円によるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比べ6.9ポイント上昇し、49.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金および現金同等物の期末残高は、営業活動で3,522百万円増加、投資活動で3,853百万円減少、財務活動で455百万円増加等により前期末残高に比べ209百万円増加し、加えて新規連結による112百万円の増加があり、3,786百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15,519百万円となり、売上債権の増加5,444百万円やたな卸資産の増加4,010百万円等による減少があったものの、3,522百万円増加しました（前期は1,645百万円の減少）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入8,981百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出11,125百万円や短期貸付金の増加1,575百万円等により、3,853百万円減少しました（前期は600百万円の増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加801百万円等により、455百万円増加しました（前期は1,390百万円の増加）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	43.2	48.0	42.6	49.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.2	29.0	36.3	47.8	39.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.6	—	1.1	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	12.1	—	29.0	—	31.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式を除く）に期末株価終値を乗じて計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6. 平成24年3月期および平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成26年5月7日公表のとおり1株当たり普通配当5円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、2015年10月1日に創立100周年を迎えることから株主に感謝の意を表するため、第2四半期末に記念配当5円を実施し、期末の普通配当5円と合わせて1株当たり年間配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体などに納入する割合が比較的高いうえ、出荷が年度末に集中することから、第4四半期の売上高、利益ともに他の四半期と比較して大きい傾向にあります。

②事業環境の変動等に係るもの

当社グループは、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。また、世界各国の地政学的不安定要因や新興国経済諸国の成長鈍化など、グローバルな環境変化により業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

③為替の変動に係るもの

当社グループは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約および通貨オプションなどを実施していますが、為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動が業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④調達に係るもの

当社グループが提供する製品で使用する部品・原材料等については、調達先の複数化、取引先への支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持に努めております。しかし、調達環境の悪化などにより、大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公的規制などに係るもの

当社グループが提供する製品は、事業展開している世界各国において、事業・投資などの許認可、安全保障などによる輸出入に関する制限や規制など、さまざまな規制の適用を受けています。また、公正取引、特許、環境関連の法規制の適用も受けております。当社グループでは社内体制の整備や従業員に対するコンプライアンス教育などの徹底を図っておりますが、予期しない法令の改正や法的措置命令等を受けた場合には、当社グループの活動の制限、規制内容の変更に対応するための費用発生等が業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発・調達および製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・事故などに係るもの

当社グループは、地震や大規模な風水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、定期的な設備点検、防災訓練、電力供給不足、感染症に対する対策など事業を継続する努力を最大限行っております。しかし、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響などが生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（日清紡ホールディングス株式会社）、当社子会社18社および関連会社5社により構成されております。当社、当社子会社および関連会社は、親会社のエレクトロニクス事業を営み、無線通信機器の製造・販売を主たる事業としております。

無線通信機器事業におけるセグメントは、海上機器事業、通信機器事業、ソリューション・特機事業であります。なお、この区分はセグメント情報におけるセグメントと同一です。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは高度な無線技術による独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、優れた製品・サービスの提供を通じて世界の人々の安全・安心と地球環境の保全に貢献する。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュフローを重視した経営に努めており、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、投資の選択と集中などを徹底し、さらなるキャッシュフローの創出に努めてまいります。

また、平成24年9月20日に公表した「新たな成長に向けた事業構造改革の実施について」のとおり、平成30年3月期までに連結売上高1,400億円、営業利益率8%を目指します。

(3)中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループは環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進するとともに、新たな収益基盤の確立に向けて成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいります。

そのために、海外事業、安全・安心関連事業などに経営資源を集中し、売上高の拡大を目指すとともに資産の有効活用、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築してまいります。また、グループ全体で生産拠点の再編および海外生産・海外調達を推進し、グローバル市場での厳しい価格競争に勝てるコストパフォーマンスを実現してまいります。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓ならびに新規事業育成にも注力してまいります。

なお、当社は、平成26年11月18日に、消防救急デジタル無線機器の入札に関し、独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、調査は継続中であります。当社といたしましては、かかる事実を真摯に受け止め、調査に全面的に協力するとともに、当社のコンプライアンス体制の一層の整備、強化のための諸施策に鋭意取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985	4,136
受取手形及び売掛金	55,464	61,101
有価証券	9	3
商品及び製品	6,189	9,254
仕掛品	20,223	20,230
原材料及び貯蔵品	3,852	4,767
前渡金	847	1,005
関係会社短期貸付金	—	1,575
繰延税金資産	323	1,653
その他	1,011	1,494
貸倒引当金	△184	△191
流動資産合計	91,720	105,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,860	25,241
減価償却累計額	△20,561	△12,658
建物及び構築物(純額)	3,299	12,582
機械装置及び運搬具	4,356	3,957
減価償却累計額	△4,019	△3,194
機械装置及び運搬具(純額)	336	762
工具、器具及び備品	14,674	14,290
減価償却累計額	△13,336	△12,339
工具、器具及び備品(純額)	1,338	1,951
土地	3,617	4,847
リース資産	288	276
減価償却累計額	△208	△208
リース資産(純額)	79	68
建設仮勘定	1,187	1,148
有形固定資産合計	9,859	21,361
無形固定資産		
のれん	1,707	1,507
その他	870	1,070
無形固定資産合計	2,577	2,577
投資その他の資産		
投資有価証券	6,980	7,631
長期貸付金	194	289
退職給付に係る資産	393	3,589
繰延税金資産	981	830
その他	2,890	3,066
貸倒引当金	△1,785	△1,868
投資その他の資産合計	9,656	13,538
固定資産合計	22,093	37,477
資産合計	113,814	142,509

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,373	31,629
短期借入金	2,400	3,234
1年内返済予定の長期借入金	35	—
リース債務	86	84
未払費用	1,923	2,373
未払法人税等	326	2,887
前受金	3,781	4,167
預り金	191	208
製品保証引当金	472	54
その他	5,357	8,662
流動負債合計	42,949	53,302
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	161	159
繰延税金負債	983	287
環境対策引当金	93	79
退職給付に係る負債	15,420	12,175
資産除去債務	330	449
その他	1,033	1,215
固定負債合計	21,022	17,366
負債合計	63,971	70,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	21,270	38,627
自己株式	△73	△75
株主資本合計	52,405	69,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	1,681
為替換算調整勘定	48	215
退職給付に係る調整累計額	△5,051	△1,142
その他の包括利益累計額合計	△3,926	754
少数株主持分	1,363	1,325
純資産合計	49,842	71,840
負債純資産合計	113,814	142,509

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	113,306	132,251
売上原価	89,755	102,974
売上総利益	23,551	29,277
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	26	19
役員従業員給与手当	6,553	8,097
退職給付費用	943	795
研究開発費	2,588	3,711
その他	6,158	8,940
販売費及び一般管理費合計	16,269	21,563
営業利益	7,281	7,713
営業外収益		
受取利息	68	50
受取配当金	73	96
持分法による投資利益	—	263
為替差益	547	42
その他	91	87
営業外収益合計	781	540
営業外費用		
支払利息	63	112
持分法による投資損失	17	—
固定資産除却損	55	125
固定資産売却損	53	25
貸倒引当金繰入額	92	—
その他	7	48
営業外費用合計	289	311
経常利益	7,772	7,942
特別利益		
固定資産売却益	84	8,959
投資有価証券売却益	—	77
受取補償金	23	—
退職給付制度改定益	104	—
環境対策引当金戻入額	134	—
その他	—	80
特別利益合計	346	9,116
特別損失		
投資有価証券評価損	34	—
減損損失	200	114
退職給付制度改定損	—	286
事業構造改善費用	5,157	989
その他	—	148
特別損失合計	5,392	1,538
税金等調整前当期純利益	2,727	15,519
法人税、住民税及び事業税	336	3,012
法人税等調整額	72	△2,078
法人税等合計	409	934
少数株主損益調整前当期純利益	2,318	14,585
少数株主利益	7	243
当期純利益	2,310	14,342

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,318	14,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	597
為替換算調整勘定	59	186
退職給付に係る調整額	—	3,874
持分法適用会社に対する持分相当額	5	46
その他の包括利益合計	614	4,705
包括利益	2,933	19,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,926	19,025
少数株主に係る包括利益	7	265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	16,504	18,959	△71	50,097
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	18,959	△71	50,097
当期変動額					
当期純利益			2,310		2,310
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,310	△2	2,307
当期末残高	14,704	16,504	21,270	△73	52,405

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	520	△10	—	509	321	50,928
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	520	△10	—	509	321	50,928
当期変動額						
当期純利益						2,310
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	59	△5,051	△4,435	1,041	△3,393
当期変動額合計	555	59	△5,051	△4,435	1,041	△1,085
当期末残高	1,076	48	△5,051	△3,926	1,363	49,842

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	16,504	21,270	△73	52,405
会計方針の変更による累積的影響額			3,036		3,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	24,306	△73	55,441
当期変動額					
当期純利益			14,342		14,342
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,320	△2	14,318
当期末残高	14,704	16,504	38,627	△75	69,760

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,076	48	△5,051	△3,926	1,363	49,842
会計方針の変更による累積的影響額						3,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076	48	△5,051	△3,926	1,363	52,878
当期変動額						
当期純利益						14,342
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	604	167	3,909	4,680	△38	4,642
当期変動額合計	604	167	3,909	4,680	△38	18,961
当期末残高	1,681	215	△1,142	754	1,325	71,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,727	15,519
事業構造改善費用	5,157	989
減価償却費	2,097	2,932
減損損失	200	114
のれん償却額	—	240
負ののれん発生益	—	△80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	172	108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,365	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,694	697
受取利息及び受取配当金	△142	△146
支払利息	63	112
持分法による投資損益 (△は益)	17	△263
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△8,935
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,615	△5,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,526	△4,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,544	3,178
前受金の増減額 (△は減少)	820	376
その他	△2,784	△1,203
小計	3,065	4,109
利息及び配当金の受取額	186	169
利息の支払額	△65	△112
法人税等の支払額	△733	△465
特別退職金の支払額	△4,099	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	3,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520	△320
定期預金の払戻による収入	330	490
有価証券の純増減額 (△は増加)	159	9
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	6,955	△1,575
有形固定資産の取得による支出	△3,752	△11,125
有形固定資産の売却による収入	155	8,981
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	—	180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,584	—
その他	△136	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	△3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△424	801
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,081	△35
配当金の支払額	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△75
少数株主への払戻による支出	—	△148
その他	△101	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390	455
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481	209
現金及び現金同等物の期首残高	2,983	3,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の期末残高	3,465	3,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金が3,036百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は22.04円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、三鷹製作所に保有する一部の建物(建物附属設備を含む)および構築物の耐用年数について、当連結会計年度より残存使用期間までに短縮しております。この変更は、三鷹製作所の土地の一部を譲渡することに伴い、譲渡する土地の上に保有する建物(建物附属設備を含む)および構築物の耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が337百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門および個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、および「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、船舶用レーダ、電子海図情報表示装置、船舶通信装置、海事衛星通信装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置、漁労機器等であり、Alphatron Marine Beheer B.V.(子会社を含む)、JRCマリンフォネット(株)および結雅希(上海)貿易有限公司が行う事業を含んでおります。「通信機器事業」の主な製品は、ITS車載機器、GPS受信機、業務用無線機、PHS端末機器、光伝送・通信増幅装置、非破壊探査装置、無線LAN等であり、「ソリューション・特機事業」の主な製品は、県・市町村防災無線システム、水・河川情報システム、航空・気象レーダシステム、港湾監視システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、シミュレータシステム、放送システム等であり、ジェイ・アール・シー特機(株)、佐世保日本無線(株)およびJRCシステムサービス(株)が行う装備工事・保守サービス等を含んでおります。

当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めたJRCマリンフォネット(株)および結雅希(上海)貿易有限公司は「海上機器事業」に区分しております。また、当連結会計年度より、前連結会計年度末に連結子会社となったAlphatron Marine Beheer B.V.(子会社を含む)の業績を「海上機器事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は一般の取引価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度におけるそれぞれのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、三鷹製作所に保有する一部の建物(建物附属設備を含む)および構築物の耐用年数について、当連結会計年度より残存使用期間までに短縮しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「海上機器」で86百万円、「通信機器」で43百万円、「ソリューション・特機」で207百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,088	16,151	70,820	111,060	2,246	113,306	—	113,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1,459	1,461	5,276	6,738	△6,738	—
計	24,088	16,153	72,280	112,521	7,522	120,044	△6,738	113,306
セグメント利益又は損失(△)	△1,440	141	9,054	7,755	△390	7,364	△83	7,281
セグメント資産	21,967	10,382	56,379	88,729	2,790	91,520	22,294	113,814
その他の項目								
減価償却費	103	—	334	437	57	495	1,602	2,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155	200	458	814	86	901	1,729	2,630

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△85百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,883	17,241	75,196	130,321	1,929	132,251	—	132,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,060	—	1,663	5,724	5,426	11,151	△11,151	—
計	41,944	17,241	76,860	136,046	7,356	143,403	△11,151	132,251
セグメント利益又は 損失(△)	979	28	6,909	7,916	△16	7,900	△187	7,713
セグメント資産	31,579	9,252	58,809	99,640	1,183	100,824	41,685	142,509
その他の項目								
減価償却費	274	—	420	694	31	726	2,206	2,932
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	527	112	462	1,102	84	1,187	13,763	14,950

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△191百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
93,979	5,772	5,336	4,009	4,209	113,306

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
98,409	10,297	13,385	3,892	6,266	132,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	200	—	—	—	200

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	114	—	—	—	114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

第3四半期連結会計期間において、Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権の51%を取得したため、同社およびその子会社6社を連結の範囲に含めております。これにより、「海上機器」セグメントにおいて、のれんが1,707百万円計上されております。

(単位: 百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,707	—	—	—	—	1,707

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
当期償却額	240	—	—	—	—	240
当期末残高	1,507	—	—	—	—	1,507

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、「ソリューション・特機」において80百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である佐世保日本無線(株)の自己株式の取得によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	351.96円	511.96円
1株当たり当期純利益金額	16.77円	104.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,310	14,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,310	14,342
期中平均株式数(千株)	137,745	137,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。